

014

**災害時母子シェルターマップ
子育て世代が災害に備えるための
ウェブサイト**

取組主体

災害時避難母子支援プロジェクト
giftfor (ギフトフォア)

従業員数

30人

(研究協力者数)

想定災害

全般

実施地域

東京都、神奈川県

・産婦人科医師や大学生らが中心となって、妊産婦や乳幼児がいる家庭に向けた災害時母子避難所のシェルターマップや母子を守る防災ノート等の防災情報をまとめ、公開している。

1 取組の概要

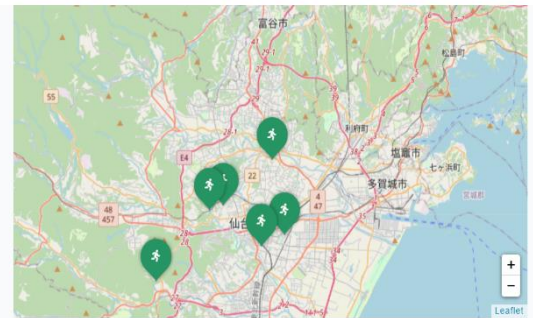
子育て世代向けオンライン・プラットフォーム

- ・災害時避難母子支援プロジェクト「giftfor」は「新型コロナウイルス対策に配慮した災害時の避難母子支援システム構築に向けた課題解明」という研究において、立ち上がったプロジェクトおよびWebサイトである。サイト内では、「災害時母子シェルターマップ」「あなたの地域の母子避難者数計算ツール」を公開している。
- ・「災害時母子シェルターマップ」では、福祉避難所（母子向け）の所在地と設備が地図上に落とし込まれており、自分の地域の避難所の場所を確認できる。
- ・「あなたの地域の母子避難者数計算ツール」では、基礎自治体ごとに、年間出生数より母子保健領域の対象者数を試算でき、行政担当者が何名の妊産婦や乳幼児を守らなければいけないのかを可視化することができる。

災害時母子支援のためのオンライン研修

- ・自治体、地域、教育機関や医療機関等で E-learning 教材として活用可能な災害時母子支援に関する講演・研修動画をオンラインで公開し、視聴できるようにしている。

giftfor.life



災害時母子シェルターマップ

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

Web サイト上における、災害時母子避難のための啓発物の無償配布

- ・災害時母子避難所の存在を普遍化・一般化させ、日ごろの子育て支援との相乗効果を図ることが重要であると考え、オンラインシェルターマップに加えて、啓発物、クイズ、災害時母子人数の算出ツール等、様々なターゲット層の役に立つツールを作成し、誰でも無料でダウンロードできるようにした。
- ・また、内容については、妊産婦・乳幼児を抱える家族のみならず、子育て支援にかかわる様々な領域の専門家にとって役立つ内容となるように情報を精査した。



無料ダウンロード可能な防災ツール

3 取組の効果

- ・取材記事やメディアで取り上げられ、母子避難所の必要性や妊産婦及び分娩件数の算出方法など、災害時に妊産婦・児を守るための備えに関する具体的な方法が広く周知された。

4 取組への想い

- ・産婦人科医である代表者が東日本大震災で避難所アセスメントをしたことを機に、妊産婦や乳幼児を抱えた家族に対する災害時の支援不足に気がつき、各地域で災害時に母子を支える体制を平時から整えておくための予備研究を始めたことが取組のきっかけである。国の研究費補助を受け、妊産婦や乳幼児が災害で受ける社会面・健康面の二重被害を防ぐような平時からの具体的な配慮・対策を明らかにし、多数の自治体と連携して啓発資料・研修教材を開発し 13 年間にわたり災害時の母子拠点を支援している。
- ・妊産婦・乳幼児は災害時要配慮者の中でも比較的健康的で自立できること、少数者であること等から支援が行き届かない場合が多い。一方で、妊産婦である時期は限られており、他の要配慮者のような固定した名簿を作成できないことから、支援が必要であるにもかかわらずリスト化されにくい存在であり、あらかじめ防災システムを構築したり専用福祉避難所を整備したりしている自治体・地域が少ない。災害時、妊産婦・乳幼児を持つ家庭を確実に守るため多くの関係者とコミュニケーションを取る方法やシステムについて、動画やメディア、SNS を利活用しながら子育て世代の孤独・孤立予防に取り組んでいる。

5 防災・減災以外の効果

- ・地域に住む一人一人が災害時母子支援の重要性に気づくことで平時の子育て支援が活性化し、未来の子どもたちのサポートが増え、より緊密な地域の繋がり形成が進むことが期待される。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・妊産婦は災害時要配慮者の中でも最も少数（人口比 0.6%）であり、災害対応を整備するうえで優先順位が低く、母子保健、周産期医療、福祉、消防等、様々な領域・所掌にまたがるため、多くの組織間での事前の連携構築や、多分野横断的な連携や情報共有が必要である。
- ・今後も、妊産婦・母子向けの防災情報や避難所情報を更に収集し、情報共有し、地域におけるネットワーク構築に貢献していきたい。また、母子向け避難所整備を進めていくことで、平時からの子育て支援体制を強化させ、地域における繋がり形成を促していきたい。

7 周囲の声

- ・「質の高い啓発資料を集約してあるウェブサイトであると同時に、公助の基盤として子育て世代の在宅・個別避難において把握すべき支援項目を確認し啓発することができるサイトであり、今後の母子防災事業を発展させるための基盤となる」（国内の保健福祉行政者向けの学術誌、学会、研修会での講評）

担当者の声

- ・子連れ家族のための避難所位置情報や防災ノート、クイズや啓発資料等がウェブサイトで公開されているため、子育て家庭が自ら自治体の情報を収集することができるだけでなく、自治体や消防関係者が防災研修に役立てることができる。
- ・地域の実情に合わせて母子向けの避難所の場所や備蓄、利活用方法を検討しながら、研修・人材派遣体制を検証し、訓練を続けることで、地域における他分野共生や他職種連携につながる事が明らかになってきた。これまでの教訓を活かし研究の成果を広く周知することで、次なる災害で妊産婦や乳幼児の救護率が向上し、災害復興を促進することが期待される。
- ・現在、多くの自治体において母子向け避難所に指定されている施設は、幼稚園・学校・公民館等と様々である。母子向け避難所を整備している自治体が増加する中で、母子保健を担う自治体の担当者、周産期医療関係者、保健師等の専門家の負担が膨らまないよう、当事者ととも事前の準備を行える環境やデジタル環境を整備し、社会関係資本活用を図りたい。

問合せ先

動画

サイト URL

神奈川県立保健福祉大学大学院ヘルスイノベーション研究科 吉田穂波研究室
 電話番号：044-589-8100 FAX：044-589-8188 E-Mail：h.yoshida-3r7@kuhs.ac.jp
 URL：https://www.kuhs.ac.jp/shi/laboratory/details_01622.html
 お問い合わせ：https://giftfor.life/contact/

